

環境教育について

渡 辺 隆 一*

はじめに

環境教育は現在、十分に確立したものになっているだろうか。その必要性や試行的な実践が散在的にみられる状況である。環境教育の前提となる環境観の確立や教育体系の諸問題の明確化などがなされていない段階では、やむを得ない状態なのであろう。しかし、信州大学環境問題研究教育懇談会としては、環境教育は重要なテーマであろうし、今後議論を積み重ねてゆき、現在の大学の体制の中でこれの基本構想をうちだしてゆかねばならないだろう。ここでは、その際の議論の下じきとして環境教育について現状の概括をして感想を述べてみたい。

環境教育の基本構想

ここでは、環境教育を、自然そのものの理解を主とする自然教育と、環境を人間とのかかわりにおいて理解しようとする狭義の環境教育との両方を含む広い意味に考えておきたい。このような環境教育は、個々の家庭内でのしつけといったものから国連主催の国際会議まで、大小さまざまなレベルで広範囲に考えられ実行されている。しかし、それぞれの場所での基本構想は少しずつ異なっており、それらをふまえながら、個人として、集団として、または大学として、何をめざして(目的)、誰に対して(対象)といった環境教育の構想をうちたてて実行してゆかねばならないだろう。

ここで一例として、志賀自然教育研究施設での活動について紹介しておきたい。ここでは、環境教育の一環として、その中でも特に自然教育について力をいれている。対象としては、教育学部生、地元住民、一般観光客といった異なったグループがある。教育学部生に対しては、志賀高原の自然を素材として、各自の自然観をこれまでよりは(むしろ大多数の学生はほとんど意識化したことがなかったらしいが)少しでも向上させたものにすることを目標としている。地元住民(全部が旅館、寮といったいわゆる観光業者であるが)に対しては、地元の自然に対して少しでも関心を持ってもらうという、極めて初歩的で基本的なことを目標としてパンフレット等の配布を行なっている。また、一般観光客に対しては、新しい自然との出会いを生かして自然を見つめ考えてもらうということを目標に案内を行なっている。それぞれに固有の条件があり、必ずしも十分な環境教育の内容となっていないかもしれないが、とりあえずは、対象ごとの環境教育に対する基本構想が考えられているわけです。

環境教育の多様な場について

環境教育は全地球的規模での資源問題や公害、汚染といった環境劣化についての意識化にともなって

Environmental Educationとして国際的にも議論されるようになってきた(1975年のベオグラード会議など)。そこでは、環境教育の目標等が発表されている(A Global Framework for Environmental Education)。また、アメリカでは、「環境教育法」が1970年に作られ、それに基づいて学校教育や国立公園利用の中で広範に行なわれており、興味深い教科書等がどんどん作られている(Man and His Environment 1970 など)。

国際的にみれば、どれほどの資料が蓄積されているのだろうか。おそらく、文部省にはあるのだろうか、それらをどのように利用するつもりなのだろうか。環境教育について、はっきりした方針は出していないようである。志賀高原も修学旅行が増加してきて、学校教育の中で野外活動を増やすような指導がなされているらしいが。環境庁では、国立公園のレンジャーを主体とした環境教育(実際には現在もやっていることになってはいるらしい)が考えられ始めた段階である。厚生省や営林局等は、休暇村や休養林といった施設を設けることは先行しているようだが、教育活動は全然ともなっていない。

学校教育の現場では、環境教育を独自の授業として行なうことは制約が多そうである。理科等の授業の一部でしばしば行なわれる。研究発表も理科教育学会で行なわれているものが多い。しかし、環境教育を理科、特に生物の授業の補助として野外に出るというだけでは、形は環境教育であってもねらいが違いすぎるだろう。

社会教育の分野では、公民館活動の一部としてハイキングや自然観察会等がたまに行なわれているだけだろう。むしろ、住民運動としての自然保護団体が、実際の調査や陳情といった活動と並行して現場の自然観察会をよく行なっている。そこでこそ、人間とその環境のかかわりという最も進んだ意識的な環境教育が行なわれている。どれほどの団体が、どんな基本構想で環境教育と取り組んでいるのだろうか。その他にも、自然保護に関する活動の中で、学術会議や各種学会等も環境教育を考えざるを得ないであろう。

また、この信州大学では、公開講座や志賀実習が環境教育の一環として行なわれている。しかし、このような形のものよりも、各教室の授業の中に、また地域住民としての活動の中に、家庭教育の中にといった私達の周辺に広がる人達の活動の中にある環境教育の芽を、拾いだして意識化し、組織化してゆくことができれば、この広がりこそはかりきれないものになってゆくのではないかと思う。

* 信州大学教育学部